



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL <https://www.kanro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811
 CFO財務・経理本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	23,321	△3.0	836	△9.5	860	△14.6	610	△6.4
2019年12月期	24,039	4.7	923	△8.0	1,007	△3.6	651	△35.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	86.58	—	5.5	4.4	3.6
2019年12月期	92.36	—	6.1	5.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	19,779	11,175	56.5	1,584.80
2019年12月期	19,169	10,827	56.5	1,535.52

(参考) 自己資本 2020年12月期 11,175百万円 2019年12月期 10,827百万円

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,442	△1,572	△48	1,253
2019年12月期	2,013	△971	△1,411	1,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	30.00	—	15.00	—	214	32.5	2.0
2020年12月期	—	15.00	—	17.00	32.00	228	37.0	2.1
2021年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		35.9	

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2019年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2019年12月期は30円00銭となります。

3. 2021年12月期の業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	4.9	270	△21.6	280	△20.3	150	△37.3	21.27
通期	24,600	5.5	840	0.4	860	△0.1	590	△3.4	83.67

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	7,657,802 株	2019年12月期	7,657,802 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	606,390 株	2019年12月期	606,250 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	7,051,477 株	2019年12月期	7,059,439 株

- ※ 1. 2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2020年12月期103,600株、2019年12月期103,600株）が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	P. 4
(5) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 8
(3) 株主資本等変動計算書	P. 10
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急激に悪化し、緊急事態宣言解除後には各種政策の実施により持ち直しの動きがみられたものの、11月には再び新規感染者数が急増し、収束の見通しも立たず、依然として厳しい状況が継続しております。キャンディ市場においては、在宅勤務の浸透や新規感染者の継続的な発生を受けて、オフィス消費や行楽消費の減少が菓ごもり消費の増加を上回り、コンビニエンスストア（以下、CVS）チャンネルを中心に飴・グミ等全てのカテゴリーで需要は大きく減少いたしました。

このような事業環境下、当社では中期経営計画「NewKANRO 2021」の基本戦略である「成長戦略」と「経営基盤の強化」の両輪の施策を推進し、「新しい生活様式」への対応を進めましたが、当期の売上高は、前期比7億17百万円（3.0%）減収の233億21百万円となりました。

飴カテゴリーは、袋・スティック形態の減少が継続したことに加えて、近年売上拡大を続けていたコンパクトサイズ形態も、新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け前期比減少に転じました。製品別では、「健康のど飴たかうマヌカハニー」シリーズ、「ノンシュガースーパーメントールのど飴」などのコロナ禍での好調商品があるものの、マスク生活の浸透・CVSチャンネルの販売減等により、「のど飴」製品の売上が大きく減少いたしました。また、「もりもり山のくだもの飴」・「金のミルク」といった既存主力ブランド商品の一部も、CVSチャンネルの販売減の影響が大きく、前年割れとなりました。グミカテゴリーは、主力ブランドの一つである「カンデミーナグミ」の増加や家庭内消費を捉えた「あそぼん！グミ」等の新製品の発売に加え、「ピュレグミ」でのキャラクターとのコラボ商品が好調に推移したことにより、コロナ禍でも前期比増加となりました。素材菓子は、市場動向に加えて、CVSでのプライベートブランド化による影響を受け、前期比減少となりました。

利益面では、売上総利益は、減収要因に加えて、生産高減少による売上原価率の上昇により、前期比4億94百万円（4.4%）減益の108億63百万円となりました。

営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により販促活動が制限され販売費が減少したことや、一般諸経費の削減を図ったものの売上総利益の減少を吸収できず、前期比87百万円（9.5%）減益の8億36百万円となりました。経常利益は、前期の損害金収入の反動減により、前期比1億46百万円（14.6%）減益の8億60百万円となりました。当期純利益は、政策保有株式の縮減による一部銘柄の売却に伴い投資有価証券売却益74百万円を計上したこと、及び前期に計上した減損損失の反動により前期比41百万円（6.4%）減益の6億10百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ6億9百万円（3.2%）増加し197億79百万円となりました。これは主に未収入金が1億53百万円、有形固定資産が9億47百万円増加しましたが、現金及び預金が1億77百万円、売掛金が1億59百万円、投資有価証券が1億48百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ2億62百万円（3.1%）増加し86億4百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した5億円、未払金が3億47百万円、未払法人税等が1億58百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が増加した2億92百万円、未払消費税等が増加した2億15百万円、未払費用が1億40百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ3億47百万円（3.2%）増加し111億75百万円となりました。これは主に当期純利益6億10百万円の計上及び配当金2億14百万円の支払により利益剰余金が3億95百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ1億77百万円減少し、12億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億42百万円の資金増（前事業年度は20億13百万円の資金増）となりました。

これは法人税等の支払などがあったものの、営業収入などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億72百万円の資金減（前事業年度は9億71百万円の資金減）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入を、設備投資などによる支出が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、48百万円の資金減（前事業年度は14億11百万円の資金減）となりました。

これは短期借入金の純増により資金が増加しましたが、長期借入金の返済、配当金の支払などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	53.3	56.5	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.8	59.0	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.0	340.2	385.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2017年12月期以前は、連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

(現時点における事業活動への影響について)

当社では、食品メーカーとして製品を安定供給すべく、工場については感染症対策を強化しながら通常稼働し、生産を継続しております。また、本社・豊洲研究所・全支店では在宅勤務を基本とする運用を継続し、出社人数・在社時間を減らすことで新型コロナウイルス感染リスク低減を図り、役職員の安全・健康を守っております。本社に勤務する従業員から新型コロナウイルスPCR検査陽性者1名が発生いたしましたが、適切に対処しており、事業活動への影響は生じておりません。

(財務への影響について)

当社では、現状において事業活動に必要な十分な手許資金を保有しており、資金調達手段についても確保しているため、特段事業活動に影響を与えることはないと考えております。

(企業活動への影響について)

今後、当社従業員から新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合には、企業活動を一時的に停止する可能性があります。

(原料調達について)

国内外において新規感染者は依然として発生し続けており、海外等からの原料供給が滞り、原料の供給不安に陥る可能性があります。当社では、原料供給が著しく滞った場合には、代替原料への切替を行うべく準備を整えており、安全・安心な製品が供給できるよう努めてまいります。

(5) 今後の見通し

2021年1月に緊急事態宣言が再発出される等、新型コロナウイルス感染症の影響継続を想定しておりますが、売上高につきましては、飴・グミともに新たな生活様式に対応した商品開発・プロモーションを実施し、主力ブランド商品の刷新及び次世代を担う新ブランド商品の開発と育成を中心としたブランド戦略を推進、輸出取引の拡大も図り、当期比12億78百万円(5.5%)増収の246億円と予測しております。

利益につきましては、業容拡大による労務費・人件費の増加に加え、新基幹システムの導入や、スマートファクトリーなど新しい働き方の実現に向けた積極的な情報化投資、デジタルマーケティングの推進を目的とした諸施策を実施することから、営業利益は当期比3百万円(0.4%)増益の8億40百万円、経常利益は当期比横ばいの8億60百万円、当期純利益は政策保有株式の売却益の反動減もあり、当期比20百万円(3.4%)減益の5億90百万円と予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,990	1,313,031
売掛金	6,250,709	6,090,805
商品及び製品	637,370	585,357
仕掛品	3,332	7,820
原材料及び貯蔵品	213,949	236,471
前払費用	134,042	147,943
短期貸付金	1,050	1,910
未収入金	3,809	157,806
その他	840	1,646
流動資産合計	8,736,095	8,542,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,596,442	6,834,536
減価償却累計額	△3,271,141	△3,514,692
建物(純額)	3,325,300	3,319,844
構築物	1,431,186	1,456,313
減価償却累計額	△1,125,697	△1,159,430
構築物(純額)	305,489	296,882
機械及び装置	11,754,578	12,852,273
減価償却累計額	△8,911,306	△9,176,048
機械及び装置(純額)	2,843,272	3,676,224
車両運搬具	47,107	52,397
減価償却累計額	△36,629	△40,222
車両運搬具(純額)	10,477	12,175
工具、器具及び備品	910,287	948,768
減価償却累計額	△639,204	△686,004
工具、器具及び備品(純額)	271,082	262,764
土地	1,497,709	1,497,709
リース資産	161,836	152,383
減価償却累計額	△66,135	△61,782
リース資産(純額)	95,701	90,601
建設仮勘定	142,127	282,761
有形固定資産合計	8,491,160	9,438,963
無形固定資産		
商標権	9,399	8,199
ソフトウェア	176,749	166,792
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	969	5,953
無形固定資産合計	197,530	191,356

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	431,054	282,851
出資金	10	10
従業員長期貸付金	1,545	1,635
長期前払費用	8,287	8,597
差入保証金	429,061	419,406
入会保証金	16,900	13,900
繰延税金資産	857,862	879,787
投資その他の資産合計	1,744,721	1,606,187
固定資産合計	10,433,411	11,236,507
資産合計	19,169,506	19,779,299

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,692,176	1,597,976
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	292,500	—
リース債務	36,483	42,142
未払金	632,351	979,729
未払費用	1,806,627	1,666,235
未払法人税等	75,631	234,316
未払消費税等	215,006	—
預り金	119,726	125,620
賞与引当金	608,183	554,967
役員賞与引当金	67,300	65,200
その他	30	—
流動負債合計	6,046,016	6,266,188
固定負債		
リース債務	68,401	57,331
退職給付引当金	2,060,659	2,105,097
役員株式給付引当金	90,444	127,372
その他	76,178	48,245
固定負債合計	2,295,684	2,338,047
負債合計	8,341,700	8,604,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	409,178	409,178
資本剰余金合計	2,550,983	2,550,983
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184,602	172,397
特別償却準備金	28,341	14,170
別途積立金	4,420,000	5,020,000
繰越利益剰余金	1,002,476	824,712
利益剰余金合計	5,934,020	6,329,880
自己株式	△653,088	△653,296
株主資本合計	10,696,165	11,091,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,640	83,234
繰延ヘッジ損益	—	10
評価・換算差額等合計	131,640	83,245
純資産合計	10,827,806	11,175,063
負債純資産合計	19,169,506	19,779,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	24,039,072	23,321,485
売上原価		
製品期首たな卸高	588,198	637,370
当期製品製造原価	11,832,305	11,623,780
当期製品仕入高	935,534	833,831
合計	13,356,038	13,094,983
製品期末たな卸高	637,370	585,357
他勘定振替高	38,427	52,093
売上原価合計	12,680,240	12,457,532
売上総利益	11,358,832	10,863,952
販売費及び一般管理費	10,434,890	10,027,452
営業利益	923,941	836,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,170	8,124
助成金収入	—	9,346
損害金収入	64,273	—
売電収入	10,768	9,497
その他	12,172	9,262
営業外収益合計	97,385	36,231
営業外費用		
支払利息	5,178	3,491
売電費用	5,587	5,650
リース解約損	—	1,785
その他	2,957	950
営業外費用合計	13,723	11,877
経常利益	1,007,604	860,853
特別利益		
固定資産売却益	1,725	—
投資有価証券売却益	10,786	74,950
特別利益合計	12,511	74,950
特別損失		
固定資産除却損	1,378	670
減損損失	136,944	25,234
投資有価証券売却損	884	475
特別損失合計	139,207	26,380
税引前当期純利益	880,908	909,423
法人税、住民税及び事業税	226,681	299,496
法人税等調整額	2,227	△586
法人税等合計	228,909	298,909
当期純利益	651,999	610,513

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		6,829,044	57.8	6,592,269	56.7
II 労務費		2,591,643	21.9	2,584,124	22.2
III 経費	※1	2,394,040	20.3	2,451,873	21.1
当期総製造費用		11,814,729	100.0	11,628,268	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,908		3,332	
合計		11,835,638		11,631,600	
期末仕掛品たな卸高		3,332		7,820	
当期製品製造原価	※2	11,832,305		11,623,780	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	112,245	120,517
減価償却費	937,769	1,008,256
修繕費	283,196	286,082
水道光熱費	447,376	394,628

※2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
当期製品製造原価	11,832,305	11,623,780
期首製品たな卸高	588,198	637,370
当期製品仕入高	935,534	833,831
合計	13,356,038	13,094,983
期末製品たな卸高	637,370	585,357
他勘定振替高	38,427	52,093
売上原価	12,680,240	12,457,532

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	298,600	196,806	42,512	3,720,000	1,258,746	5,516,664
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,203			12,203	—
特別償却準備金の取崩			△14,170		14,170	—
剰余金の配当					△234,643	△234,643
別途積立金の積立				700,000	△700,000	—
当期純利益					651,999	651,999
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12,203	△14,170	700,000	△256,269	417,355
当期末残高	298,600	184,602	28,341	4,420,000	1,002,476	5,934,020

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△474,080	10,457,818	198,770	—	10,656,588
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△234,643			△234,643
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		651,999			651,999
自己株式の取得	△188,239	△188,239			△188,239
自己株式の処分	9,232	9,232			9,232
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△67,130	—	△67,130
当期変動額合計	△179,007	238,347	△67,130	—	171,217
当期末残高	△653,088	10,696,165	131,640	—	10,827,806

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の取崩				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,864,249	2,141,805	409,178	2,550,983

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
固定資産圧縮 積立金		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	298,600	184,602	28,341	4,420,000	1,002,476	5,934,020
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		△12,205			12,205	—
特別償却準備金の取崩			△14,170		14,170	—
剰余金の配当					△214,653	△214,653
別途積立金の積立				600,000	△600,000	—
当期純利益					610,513	610,513
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12,205	△14,170	600,000	△177,763	395,860
当期末残高	298,600	172,397	14,170	5,020,000	824,712	6,329,880

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△653,088	10,696,165	131,640	—	10,827,806
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△214,653			△214,653
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		610,513			610,513
自己株式の取得	△207	△207			△207
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			△48,405	10	△48,394
当期変動額合計	△207	395,652	△48,405	10	347,257
当期末残高	△653,296	11,091,818	83,234	10	11,175,063

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	880,908	909,423
減価償却費	1,102,334	1,182,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,055	△53,215
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,800	△2,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	116,831	44,438
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,715	36,928
受取利息及び受取配当金	△10,170	△8,124
支払利息	5,178	3,491
固定資産除却損	1,378	670
減損損失	136,944	25,234
固定資産売却損益 (△は益)	△1,725	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,901	△74,474
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,933	159,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,287	25,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,360	△94,199
未払費用の増減額 (△は減少)	104,194	△140,143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	223,125	△211,698
未収消費税等の増減額 (△は増加)	114,314	△150,252
その他	5,294	△69,602
小計	2,440,097	1,584,146
利息及び配当金の受取額	10,170	8,124
利息の支払額	△5,920	△3,739
法人税等の支払額	△430,484	△146,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,863	1,442,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△1,943,318	△1,666,250
有形固定資産の売却による収入	1,071,553	—
無形固定資産の取得による支出	△79,725	△61,067
固定資産撤去に伴う支出	△52,200	—
投資有価証券の取得による支出	△2,013	△1,701
投資有価証券の売却による収入	32,729	154,630
貸付けによる支出	—	△4,260
貸付金の回収による収入	1,490	3,310
預託金の返還による収入	—	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,484	△1,572,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△465,000	△292,500
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	500,000
リース債務の返済による支出	△28,431	△41,793
自己株式の純取得額	△185,274	△207
配当金の支払額	△233,221	△213,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,928	△48,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,548	△177,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,539	1,430,990
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,990	1,253,031

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,535.52円	1,584.80円
1株当たり当期純利益金額	92.36円	86.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前事業年度103千株、当事業年度103千株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度105千株、当事業年度103千株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年12月31日)	当事業年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,827,806	11,175,063
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,827,806	11,175,063
普通株式の発行済株式数 (千株)	7,657	7,657
普通株式の自己株式数 (千株)	606	606
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	7,051	7,051

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益 (千円)	651,999	610,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	651,999	610,513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,059	7,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。